

20世紀後半におけるトルコ共和国の大学改革の軌跡

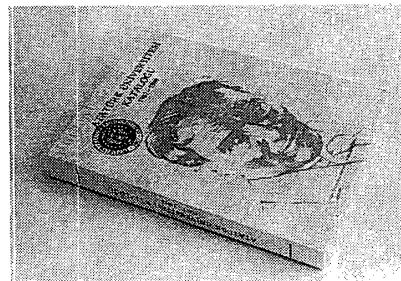
伊佐治大陸

A Historical Study on Academic Reform in the Republic of Turkey
in the Latter Half of the 20th Century

Tairiku ISAJI

はじめに

1993年6月中旬の爽やかな初夏、筆者はトルコ共和国の東部最大の都市エルズルム（ここから、季節には淡白色の杏の花咲き乱れる中央アジアのオアシス都市サマルカンドへは空路にてもうあと4~5時間）に滞在した。JICA（国際協力事業団）の実施するトルコ人口教育促進プロジェクトの長期派遣専門家の仕事に携わった筆者は、プロジェクト活動の一環としてちょうどこの時期エルズルム地方への調査活動^①の出張を命ぜられたのであった。調査スケジュールの合間を縫って、同行スタッフの保健省母子保健・家族計画総局教材制作課長イブラヒム(Ibrahim Somyürek)氏の親切な計らいにより市内のアタチュルク大学(Atatürk University)を視察することができた。車で案内された当大学キャンパスは我が日本の名古屋大学のそれに匹敵するか、或いはそれを凌駕する広大な広さであり、開発途上国トルコの一地方のアナトリア東部にこのような広い敷地の大学が現に存在するとは、筆者にとってやや衝撃であった。ここに掲載した写真は、その時入手できた当大学のカタログ^②の表紙である。



Atatürk University カタログ

本稿で詳述するように、アタチュルク大学が実はネブラスカ大学(the University of Nebraska)を範とする「アメリカ・モデル」の大学であるとはその時知る由もなかつたが、その後数年を経ても、いったい全体トルコの高等教育システムはどうのようであり、どのような経過を辿って現代に至っているのか、トルコの大学は「西欧」の影響をどのように受けてきたのか、トルコ近代化の模索は何故立ち遅れ、それは教育システムとりわけ大学制度の普及・発展の軌跡とどのようにかかわっているのか等の問題意識が筆者から消え去ることはなかつた。

筆者の手元に“TURKY AND THE WEST”^③なる表題の一冊の書物がある。これまでに入手した何冊かのトルコ関係洋書^④の中の一冊であるが、これはイスタンブールのボアジチ大学(Boğaziçi University)のアイシェ(Ayşe Öncü)教授共編著による書物である。12章構成の本書は、官僚、大学研究者、ジャーナリスト、小説家、政治家、ビジネスマン、技術者（エンジニア）、イスラム知識人等に焦点を当てつつ、トルコのエリートをめぐる政治文化について言及している。トルコの政治文化の発展を各界エリートと西欧化とのかかわりの中で取り扱っている。エール大学(Yale University)でPh.Dを取得したアイシェ教授は第7章「大学研究

者：大学改革論議における西欧」を担当しているが、本稿ではこれをベースにしつつ筆者の問題意識であるトルコの大学システムに関する第二次大戦後から1990年代に至る軌跡についてまとめて試みる。なおアイシェ教授は第12章「少数者の世界とトルコの遠大な計画」も担当している。それでは、アジアとヨーロッパの文明の十字路トルコ共和国の大学改革の世界へと読者とともに分け入って行くこととしよう。

1. 第二次大戦後の数十年におけるトルコの大学

1-1 「民主主義」と「大衆主義（ポピュリズム）」のジレンマ

1959年、Mülkiye 百年祭を祝賀するための一連の公的記念行事が計画された。オスマン・トルコ帝国の帝国臣民学校（the Imperial Civil Service School）として1858年に創設された Mülkiye は1935年にアンカラに移転し、1950年に政治科学部としてアンカラ大学に組み入れられた。その優秀性と影響力は、新世代の共和国エリートの養育場として変わることなく温存された。卒業生の中には共和国の官界業績で最も優れた人々がいる。百年祭祝賀を取り巻く儀式の華やかさはその制度の現在の背丈にもその歴史的遺産にもふさわしい立派なものであった。この記念行事の詳細な説明はヤブツ（Hilmi Yavuz）教授の回顧録に示されている。当時の学部長として、彼は公式儀礼をめぐる当時の政治的緊張を垣間見させて呉れる。百年祭祝賀のために計画された主要行事の叙述の中で、彼は以下のリストを示している。（a）百年祭記念切手の発行、（b）政治科学部の記念タバコとグラスの製造、（c）アイゼンハワー米国大統領の名誉博士号授与、（d）Mülkiye での教職歴を持つ全員がアンカラに招待され、1959年12月4日の公式行事に参列、（e）書物の刊行

このうち、アイゼンハワー大統領の名誉博士号授与は物議をかもすリスト項目だったことが判明した。12月の閉会式典の最後の演出は非難で迎えられてしまった。ヤブツ教授が個人的に非難を浴びたからである。如何にしてアイゼンハワー大統領を称える決定が当初の百年祭委員会で行われ、学長と外務省が最終的に承認したかを彼は延々と説明した。しかし、大学評議会の反対表明以前に決定がなされ、決定凍結が試みられた。一大式典はいっそうの政治的不安定に包まれ、メンデレス（Adnan Menderes）首相は最後の瞬間までその招待の通知を拒否した。これは政権の座にある民主党政府と大学研究者組織（academic establishment）との緊張増大と幻滅に対する明確な証拠であった。ヤブツ教授の叙述によれば、かなりの狼狽の後に、首相が到着し、首相に対抗する党リーダーのイノニュ（İsmet İnönü）の双方立ち会いの下に式典は予定通り進行した。

このたった一つの式典という小宇宙内に、トルコの第二次大戦後十数年して到来した変化の全体像を読み取ることが出来る。それは訪れる事件を暗示している。2カ月後の1960年2月5日、日刊新聞 Zafer（「勝利」）は政権民主党の提案による新法案で第一面を割いたが、それは政治科学部から分離させた Mülkiye の地位を教育省が直接所管する高等教育機関に変えるものであった。大学は即座に決定凍結に動き、5種類の委員会が共同自治存続に関する報告書の準備にかかった。この問題は対抗相手の新聞にも取り上げられ、国家的な政治議題の主要項目となつた。しかし、外部の政治的圧力に抗する大学の自治運営が憲法の保障の下にもたらされたのは、軍事政権によってである。百年祭から半年経たない1960年5月27日、メンデレス政府は軍部により退陣させられた。ヤブツ教授自身、軍の保護下で作られた新憲法議会のメンバーとなり、1961年憲法を起草した。

1-2 民主的システムにおける役割への闘い

トルコの大学研究者と大学にとって、選挙政治は複合的恩恵を与え、新旧両面の矛盾を表面化させた。1945年の初めての多党選挙はすぐに1946年の新大学法案を通過させ、3つの機関、イスタンブール大学、イスタンブール工科大学（前高等工業学校）、新設のアンカラ大学に共同自治権を与えた。アンカラ大学は既にアンカラに存在する造船学部を統合したものであった。これは最初法律、文芸（Arts and Letters）、医科学（Medicine and Science）の学部から構成され、1948年に農業・獣医研究所も一学部として統合された。1949年に新設神学（İlahiyat）部が加わり、1950年に臣民学校 Mülkiye が政治科学部となった。以来、これらの大学は選挙された学長、評議員会、執行委員会（executive boards）によって運営され、これらの協力を確保するための学内委員会（Inter-University Board）が新設された。

1946年の新大学法は体制に民主的外観を付与しようとする努力の成果であり、増大するリベラルな反対派に対する譲歩でもあった。広範な政治的領域において、第二次大戦末期は政権の一党体制の広がりの中で最初の緊張が表面化した。一党体制は当初独占的な実体ではなかった。国際秩序の再編と西欧に対するマーシャル・プランの展開は新しい潜在的機会を提供し、それをリベラルな野党はしきりに掌握しようとしていた。内戦十数年の国有化主義（etatist）政策に対する幻滅の増大は内部葛藤を通じて単独政党の崩壊を脅かした。1945年選挙実施の決定は、リベラル野党をなだめ、大衆的支持の見せつけによって中和に向かう動きであった。

国内の変化する政治的ムードと呼応しつつ、1946年大学法の下で、一群の社会学者達が「左翼」傾向の理由からアンカラ大学文芸学部を免職された。その事件は来る数十年のトルコの大学研究者における差異の中心転換を強調する上で重要であった。反動対進歩の対立、ラディカル対保守の対立は、1950年代と1960年代では「左翼」対「右翼」の用語で再定義された。こうした用語の思想的指示物の曖昧性、「右翼」とりわけ「左翼」は勿論のこと、その本当の具体化が以後の30年間における政治論議を形成したのである。

経済政治の自由化の初期の幸福感の後しばらくして、大学研究者や大学は自分達が「反対」の立場にあるのに気づいた。それは、1950年選挙の地滑り的勝利でメンデレス政府が権力を握る前触れであり、幸福感は消失し始めた。1950～60年代に民主党政府は大学からの批判を封じようとした。1930年代と1940年代にわたり、大学は単独政党体制が持つ世俗主義者、ナショナリスト、国家主義者のエートスを強固に形成した。大学はその官僚的中央集権主義の具現とその幹部養育場であった。大学は政治権力の制度的部分であった。1950年代の新しい政治状況下において、軍部－文民官僚体制はますます重要性を失い、経済の広範なインフレ拡大の中で基盤を失ったが、国家公務員の相対的比率も低下し始めた。国際市場に対するトルコの新しい結びつきとアメリカの援助・信用貸しの開始は、1950年代の思想的内容に特筆すべき特異な進路を方向づけた。助言者として活動し、公共政策を形成するのはもはや優れた教授ではなく、その影響力を政府仲間にはびこらせ、党内ネットワークを貫流するのは商業貿易会議所の官吏であった。かくして、メンデレス政府のインフレ通貨と信用貸し政策は、1950年代後半の主要外国通貨危機（および未曾有の汚職非難と一連の報復手段）を招いた。大学研究者集団は対抗勢力に加わり、積極的に奨励しないまでも1960年の軍部による一撃に無言の支持をした。

1961年憲法は軍の保護の下に一群の教授がその大部分を作成したが、それは個々人の自由と民主的自由に対する広範な安全保護を定めた。それは事実上の軍の存在（国家安全保障委員会）と法律上の軍の存在（軍の上層部からの共和国大統領の選出）を再確認した。それは、大学の自治と自律的運営を保障した。しかし大学からの147名の教授追い出しが先に行われたが、彼

等の多くは非常に優秀であった。民主的システム内の大学の役割を主張する闘いの幕切れは、皮肉にもお馴染みの政治的肅正で終了した。それは究極的にはダイナミックな軍事介入であり、軍事介入により自己統治という大学の特権的地位が確保された。

大学研究者集団は1960年代と1970年代にわたり、広範な政治領域において重要な発言を残した。しかし、外部の政治的压力に抗する自己統治の基盤を持ちつつも、トルコの大学研究者はまもなく内部の民主主義の深刻な危機に陥った。60~70年代の20年間にわたり、固定的なアカデミック・ヒエラルキーの低階級にいる数的増加傾向の助手達は、「固定性と自己動機付けによる変化 (self-motivated change)」に反対する学生運動の勢力に加担し始めた。特権的な大学研究者集団は、内部からの民主化勢力に抵抗しつつ、内部紛争に陥り、自己格闘した。

1-3 「大衆主義」のジレンマ

選挙意識と従来の未統合集団に対する実質的利益の二つの意味から、「大衆主義」は第二次大戦後数十年におけるトルコ産業化の中心的構成要素である。経済インフレの拡大は、政府予算からの社会的支出の量的増大と相俟って、50年代以降のより高い階段への教育的階梯の拡張期の先導役を果たした。

ポスト1950年代の大衆主義の論議と政治において、教育は普遍的な社会移動と機会の思想、社会的差別と個人的成功のルートへの平等均等化に包含されるようになった。教育による近代化と西欧化の考えは19世紀に溯る。ケマル主義者の数十年間の使命的想像は教育を世俗化と近代化の道具と見なす考え方へ導かれてきた。今日、教育は人々の努力による達成の象徴と結びつき、努力する人々に対する限りない上昇の可能性を与えている。かくしてポスト1950年代の教育は予算配分問題であり、党のチャンネルを通した公益となった。道路、電気、政府信用貸しと同様、受益者政策課題となり、選挙支援の見返りとして拡大される利益と機会の一部となった。かくして、リテラシー教育と初等普通教育への傾向は1950年代以降中等教育へと転換し、大学数増加への圧力が高まった。

1950年代、現存の三大学に加えて四大学が新設された。このうち二大学は主要大都市以外に大学教育を拡張しようとする最初の試みであり、以来、トラブゾン (Trabzon) に黒海工科大学 (Karadeniz Technical University 1955年)、エルズルム (Eruzurum) にアタチュルク大学 (Atatürk University 1957年) が設立された。東部アナトリアのアタチュルク大学の中軸は農業・獣医学部であり、これは農業開発に対する1950年代初期のアメリカ援助計画の中から誕生した。この計画により、ネプラスカ大学から教授陣が訪れた。1990年9月、著者アイシェ氏との面談で、当時アンカラ大学農学部助教授 (Doçent 専任教授の下のランク) だったオンチュ (Cahit Öncü) 教授は、この時期の展開についてこう語る。

ネプラスカ・グループは最初アンカラにやって来たが、彼等は間もなく抵抗に遭った。アンカラ大学農学部では何も出来ないことが判明した。そこで、政府と AID (アメリカ援助機関) はネプラスカ大学のそれに類似する家畜飼育農業を専門とする新学部を決定した。気候と土壤がネプラスカと同一との理由からエルズルムが選ばれた。アンカラ出身の学部メンバーは短期間エルズルムに行つたが、教育スタッフの中軸を形成したのはネプラスカ出身の派遣教授であった。オンチュ氏自身も3ヶ月間ネプラスカに留学した。

かくして、エルズルムの大学の当初の推進力はアメリカ基金による大学研究者・学生の交換留学であった。トラブゾンに設立の黒海工科大学の場合、教育スタッフは主にイスタンブールから振り替えられた教授により構成されたが、大学独自の常設幹部が欠如する中で、主要大都

20世紀後半におけるトルコ共和国の大学改革の軌跡

市以外で大学教育を拡張しようとする両大学の試みは骨抜き状態のままであった。一方、同時期の大都市の新設二大学、イズミールのエーゲ大学 (Ege University 1955年)、アンカラの中東工科大学 (Middle East Technical University 1956年) は共に急速に離陸し、繁栄した。中東工科大学は「アメリカ・モデル」を直接の範とし、教授言語は英語が使用された。国家が任命する評議員会により運営され、1960年のトルコ大統領任命まではアメリカ人の学長、学部長により日常的運営が行われた。優れたアメリカの派遣教授交換計画により支援され、大学は他の国立大学のように中央集権化された予算会計の制約を受けることなく繁栄した。

1950年代の十年は一連の新しい発展の先導役として有意義であった。大学システムの中で「ドイツ・モデル」の次に「アメリカ・モデル」が導入された。それは国の周辺部分に向けて、上昇移動の象徴となる大学教育拡張の試みを誘因する契機となった。更に、1950年代における中等普通教育への初期公共投資と教育階級の上方段階への数的压力の続出は、大学入学へのアクセスと機会均等の問題を政治議題に登場させた。以来、大学入学は主要な予算配分と政治の問題であり、大学組織は引き続き党政府に対抗した。

大学研究者組織にとって、学生在籍数増加の圧力は一連の矛盾を生み出した。他方、国立大学入試システムにおける年間入学者割り当ては政治論争の主要源となった。全国規模の競争激烈な大学試験システムは1960年代初期に制定され、それは新設の国家計画機構 (State Planning Organization) で定義されるように、大学入学政策を経済発展のマンパワー要件と提携させるものであった。この大学割り振り試験は、学生のテスト得点を選択範囲リスト内の学部割り当て数とマッチングさせるものであり、志願者数と入学割り当て数とのギャップは次第に拡大した。大学生在籍数は増加したが、急激には十分拡大しなかった（表1-1、表1-2^⑤）。

表1-1 「全国大学入試の志願者数と入学者数 1974~1989年」

(単位: 1,000人)

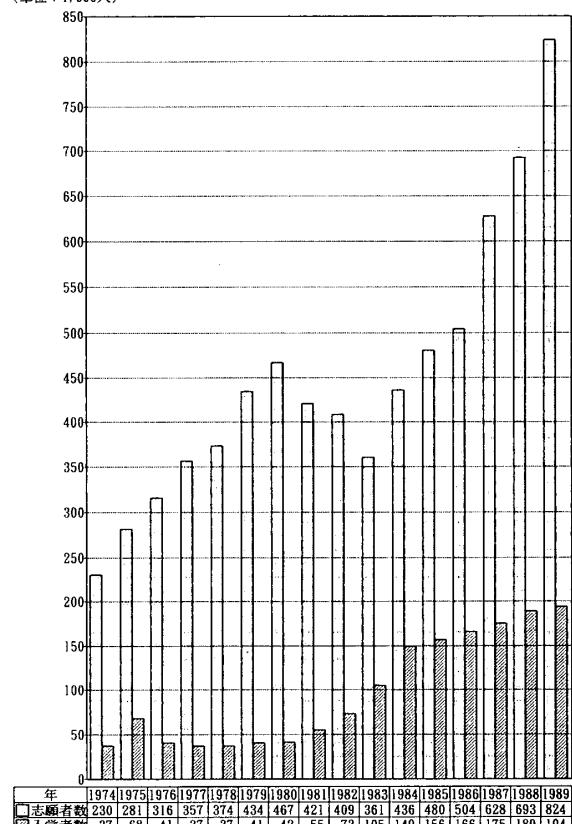
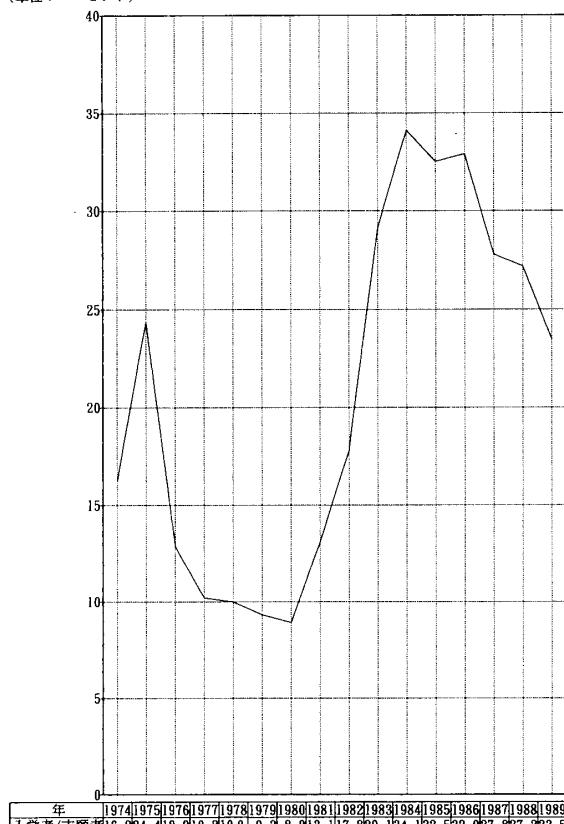


表1-2 「全国大学入試の入学者/志願者比率 1974~1989年」

(単位: パーセント)



数の現象的増加を収容するための政治圧力に対する国家財政上の大学組織の抵抗は、割り振り問題の次元のみであった。第二の次元は、三大都市以外での大学教育拡張に対する結果的な失敗に関連した。新設の合計十大学は大都市以外で1971～80年の期間に設立されたが、これらの機関の全ては名ばかりの「大学」のままであった。高等教育を周辺部分に拡大する1950年代初期の試みと同様、それらは1～2の学部に制約されたままで、1980年代に300人から2,000人の幅を持つ在籍者数を擁した（表2^⑥）。

表2 大学の設立年と学生在籍数（1980～1989年）

有力な大学研究者組織は拡張に
対する外部の政治圧力に直面して
も影響を受けなかったが、学内か
らの反対増大に対しては弱点だら
けであった。大学組織は固定的な
大学研究者ヒエラルキーの底辺に
いる広範な幹部級の助手達の異議
申し立てに苦しめられた。彼等は
1970年代後半の増大する学生運動
勢力に急速に加わった。

中東工科大学の場合は例外とし
て、1945年以来、大学の自己運営
は学部の緩やかな連合に基づき、
各学部は選挙された学部長、委員
会で運営され、それはトルコの大
学の共同自治の象徴となった。大
学評議員会では公平の基盤に基づ
き、学部が順番に代表となり、学
長は2年毎に毎回異なる学部から
選挙された。学部の規模増大と多
様化はこの組織システムに固有の
地方分権的傾向を強化した。散在

する学部間の有機的連携は当初非常に弱く、徐々に消失した。共同運営体の薄弱な性格は自律的な学部間の繋がりと協力的努力を実際上不可能にした。特にアンカラとイスタンブールの比較的古い大規模の学部（その合計学生人口は1960年代末まで大学総在籍者数のほぼ3分の2を示した）では、政策決定は益々ばらばらとなった。多様に選挙された大学組織団体は競合する利害によって動きが取れなくなり、対立グループと妥協調停を図ったが、それを覆してまで変更することは不可能だった。

このシステムにおいて実際に権力の座を担う学部は、特定の分野（例えば、憲法、微生物学等）に対応する「講座」に組織され、その任用は終身的な（専任）教授によって率いられた。教授は退職か死去によってのみ終わりを告げた。かくして、若い大学研究者は同一教授の監督助言と後ろ盾の下に、最初は「彼」の助手、次に「彼」の助教授、最後に「彼」の講座の教授という経歴の全段階を耐え抜いた。自己永続的なメンバー補充と忠誠システムは第一次大戦のドイツ・モデルにその先達を持つが、大学研究者の経験の入り口は特定講座の卒業生の中から助手として選ばれた。助手の継続的訓練は本質的に徒弟システムに基づき、研究室の学生の監

大学名	設立年	学生在籍者数	
		1980～81年	1988～89年
Istanbul University	1933	31,000	39,900
Istanbul Tech. University	1944	9,500	15,500
Ankara University	1946	19,500	37,000
Karadeniz Tech. University	1955	2,600	12,500
Ege University	1955	15,000	17,400
Atatürk University	1957	6,000	16,800
Middle East Tech. University	1959	11,700	15,700
Hacettepe University	1967	9,800	22,500
Boğaziçi University	1971	2,500	6,900
Dicle University	1973	1,400	7,900
Anadolu University	1973	300	16,100
Cukurova University	1973	1,500	12,100
Cumhuriyet University	1974	300	5,400
Inönü University	1975	400	3,300
Fırat University	1975	1,000	5,800
Ondokuz Mayıs University	1975	400	6,900
Selçuk University	1975	1,500	15,400
Uludağ University	1975	1,900	18,300
Erciyes University	1978	400	6,600
Akdeniz University	1982	---	8,300
Dokuz Eylül University	1982	---	22,000
Gazi University	1982	---	28,800
Marmara University	1982	---	18,100
Mimar Sinan University	1982	---	3,000
Trakya University	1982	---	10,900
Yıldız University	1982	---	14,600
Yüzüncü Yıl University	1982	---	2,300
Bilkent University	1986	---	2,200
Gaziantep University	1987	---	1,800
Academies and Others		119,900	---
YAYKUR		9,700	160,000
合 計		237,400	553,500

督助言から講座の先輩メンバーの文献準備のみならず試験の採点に至るまで幅広い仕事量を含んだ。少しづつの昇進は助手（博士号の授与を目指す）から助教授（最低4年間かけて「教授資格取得」の学位論文を準備）、教授（助教授の後5年間待機の条件で、教授審査員会による学位資格の評価を受ける）へと進んだ。この固定的な忠誠システムの意味するところは、先輩教授の評価と推薦が大学研究者の全経歴にわたり不可避であり、昇進への条件不十分の場合、彼の教授権限への服従が必要となるということであった。かくして大学自治運営は講座の入り口で止まり、学部は本質的に講座をコントロールする年輩教授により運営された。

1960年代半ば以降、この「(専任) 教授の少数独裁者」に対する学内からの挑戦は、拡大する万年助手組織と密接に結びついていた。学生在籍者数の増加と近代的調査研究の要求は大勢の調査研究・教育助手を不可避とする一方、大学研究者ヒエラルキーにおける昇進は、その階梯の上級段階の少数に制限された地位のため永久的に遮断されていた。例えば1966～67学年度、助手はトルコの大学の大学研究職員の64%を構成し、残りの16%は助教授、20%は教授であった。こうした数字の背後にいる涙の物語りは容易に推測できる。無競争状態の権力の頂点に一群の（専任）教授が立ち、彼等の大学研究生活への参加は、優れた医者、法律家、エンジニア等の専門職技術への金儲けになる外部からの要求により益々縮小した。権限と特権は全て維持しつつも、教育と調査研究の義務は若い仲間に任せる者が多くなった。一方の端には大規模組織の助手がいて、万年助力者の役割に益々不満足が高まった。限られた数の助教授は淘汰過程の生き残りであった。よりよい見通しの研究に留まったより聰明で才能ある何人かの助手は、指導力ないし将来性の欠如の中で、意図的に必要年数を待っていた。

かくして、1960年代末に向けての学生運動活発化の開始は助手幹部と直接的に同調し、学位中心、試験志向システムに反対する抵抗と結びつき、大学民主化の旗印の下に連合した。1969年のボイコット中の助手の不満は日刊新聞 Cumhuriyet（「共和国」）にも数回取り上げられた。大学改革のための彼等の主な要求は、同時期に勢いを得つつあった西欧の学生運動と並行的に展開した。しかし、トルコの場合、国が経済危機を迎えるにつれて、大学改革運動の論争表現は急速に広範な思想的地平へと転移した。経済危機は全ての配分問題の政治的関心となった。広範な政治分野における配分問題をめぐる思想的分裂は、学生と若き大学研究者にとって社会移動の新要因となったが、彼等は競合する左翼党派に分裂した。左翼からの反対を取り締まるため軍部が1971年に介入した時、大学改革運動も流産した。臨時政府は1973年の新選挙まで軍部により樹立されたが、政府は「大学改革」の名の下に断片的な法律を導入した。それは学生の反対を中和し、助手をなだめる一時緩和的な処置を講ずる法律である。助教授制（docentships）に対する忠誠要件は緩和され、新しい地位が設けられた。しかし1970年代後半に向け、大学は再び酷評されたが、それは新経済兼政治危機が、跛行的成長によって惹起された急激な潜在的社会経済不和を投げかけた時である。学生、助手は再び通りに出て、左翼反対勢力と合流した。まもなくして、大学研究者組織は不同意の民衆による扇動的な「無政府主義」に対抗する法案を提出した。1980～83年の軍事体制（30年間における三度目の軍部の乗っ取りの直後）は忍び足の変化を導入して大学を脱政治化し、大学研究者が大事に育てた自律的自己管理を撲滅したが、その時、トルコの大学研究者は一般公衆の意見が軍部と共に鳴し合うことに気づいた。

自らの秩序維持の失敗に対して大衆的に信用されず、政治的信用を失墜し、トルコの大学研究者は学問の自由の正当性に対する公衆の賛成を失った。1980年代のトルコの新しい政治ムードと公衆の論議において、大学研究者組織は以前の自律性と地位を剥奪された。しかし、不機嫌な社会は大学の衰退に無関心であることが判明した。一般大衆の合意するところは、「大学

問題」は余りに重要なため、大学研究者だけに解決を任せておけないということである。

2. 1980年代のトルコの大学

2-1 経済自由化と脱政治動員の矛盾

「大学の苦境」に対する1980～83年の軍事体制の解決策は、強力な中央集権の高等教育審議会 YÖK（トルコ語頭文字、the Board of Higher Education に相当）の設置だった。政府機能を持ち、政府任命の高級官僚によって構成される YÖK は、高等教育システムを検査する任務を委任されるもので、1983年にその権限保護のための憲法上の地位が与えられた。

大学自治の除去と同時に中央集権的統制が実施された。YÖK は急速に高等教育省らしくなり、その象徴はアンカラの人目を引く新本部と増大する官僚装置であった。YÖK は高等教育システム内の全大学の活動の記録保管と監督を行う。1981年に確立後、YÖK は模範組織図を用意し、標準化を確実にする詳細な手続き規定を開発した。古典的システムの講座は学部と置き換わり、カリキュラムと試験制度と大学職員ピラミッドも中央で明確にされた。全体的画一性が高等教育システムに課され、それは時を経て増大した。年齢と規模の点で多様であり、提供される訓練の質、水準、タイプにおいても多様な高等教育システムが存在した。これ以降、最早「ドイツ・モデル」対「アメリカ・モデル」は存在しなくなった。「美術アカデミー」や「職業技術カレッジ」とは異なる大学、つまり、地方の大学、大都市の大学に同一の卒業証書を与える多様なアカデミック・プログラムを持つ大学となった。全てが単一の「YÖK モデル」の中に包含された。それは独立した学部組織とプログラムを持つ。こうした標準化の試みの統合部分は垂直的な任命の繋がりであり、学長の任命から始まり学部長にまで及ぶ。中心的な行政的地位に対する全ての任命は YÖK の権限下に置かれた。行政的意志決定も大学研究者の意志決定も、選挙された機関と同僚の合意ではなく、任命された団体と行政的地位によるものへと転換した。全ての大学研究者の任命と昇進は行政認可と YÖK の承認次第となった。

2-2 「脱政治化」大学に向けて

YÖK からの猛攻により、まず 2 つの法律が制定された。第一は、前代未聞の行政権限を持つ全く新しい幹部の学長、学部長の任命であった。これは大学組織を周辺に追いやり、かつての強力な講座と置き換わった「学部」が自律的な意志決定の範囲を極端に狭めることとなった。「多様な役割」の名の下に、法律に組み込まれた一連の法的制限は学生と大学人の禁止活動を特定した。そうした禁止活動にはボイコットや座り込みへの参加、「平和と秩序を乱す活動」への参加から、学生組織の設立、政党やその系列組織への加入、学長の文書による許可のないボランティア組織への加入に及ぶ。大学自治体は文字どおり除去され、脱政治化された。第二は同様に重要な政治的意味を持つが、YÖK の運営における大学入学者の受け入れ割り当てが幾何級数的に増加した。5 年間隔のスパンで在籍者数は 2 倍となった（表 3-1、表 3-2^⑦）。10 校の大学が新設された（表 2）。アナトリア地方エスキシエヒールのアナドール大学（Anadolu University）内に「オープン・ユニバーシティー」も設置され、国営のテレビ・ネットワークを通じて放送による講義が開始されたが、それは最大の単一学位付与機構に発展した。

大学在籍者数が増加し続ける限り、「学問の自由」の主張も「教育の質の低下」も人々の同情を誘わなかった。1983年に選挙政治が再開され、軍の影が徐々に後退し始めた後でさえそうだった。YÖK の政策実施のうち一つだけ取り上げれば、同一試験に連続失敗した学生の退学は政党仲間に直接の関心を惹起した。相当数の失敗学生は成績不良のため学年度末に退学と

20世紀後半におけるトルコ共和国の大学改革の軌跡

なったが、議会は定期的に介入して一般学生の恩赦を宣言し、彼等を復学可能とした。

それは1980年代後半に向かう一時期のみであり、80年代後半には当初の劇的な数の増加は最早繰り返されず、脱政治化の使命は達成された。教育の質が低下し、調査研究活動が衰退した。

表3-1 「学生在籍者数と当該年齢グループ (1963~1987年)」

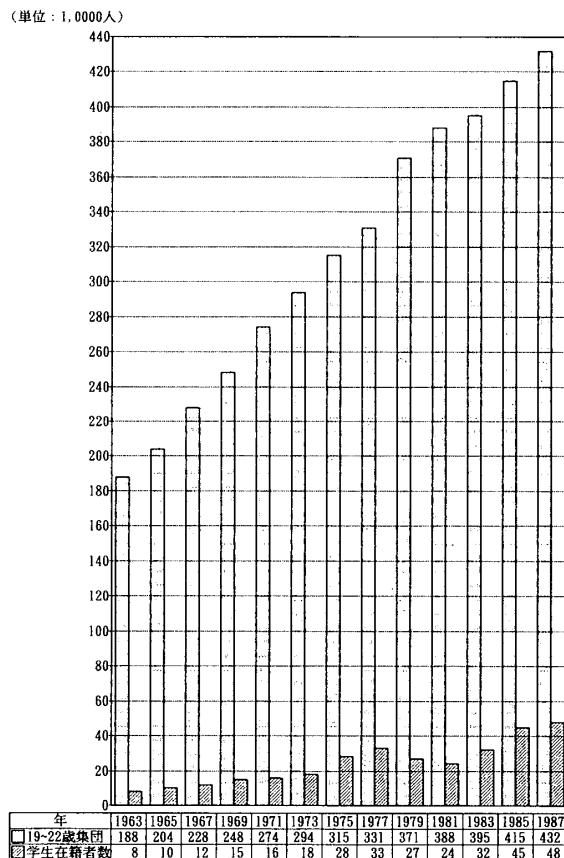
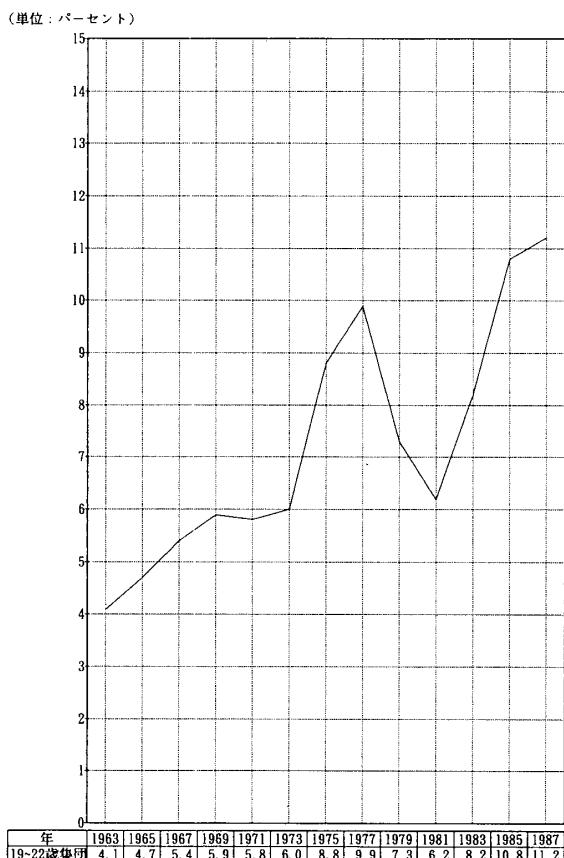


表3-2 「学生在籍者数/当該年齢グループ比率 (1963~1987年)」



かくして YÖK の「失敗」は人々の目にも政府仲間にも明白となり、YÖK の運営はその本来の存在理由である権力の始源（軍事体制）を自己正当化するものであったが、多かれ少なかれ過去の歴史遺物となった。しかし1990年代の政治的概観の中で、その権力が消滅し、その未来の地位が問題視されるにつれて、YÖK なき未来ビジョンはいつものお決まりでトルコの大学研究者を二分し、新たな分裂が目立つようになった。

2-3 勝者、敗者と新しい葛藤

1980年代は、権力と地位の減退のみならず全体としてトルコの大学に対する経済的下降期であった。彼等が大切にした共同自治を失い、制度内における大学研究者の意志決定過程の役割を剥奪され、彼等は益々地位が減退するのに気づいた。学生在籍者数の増加は、調査研究活動と出版の減少と相俟って、彼等の地位と存続を浸食し、大学研究者を教師の身分へと移行させた。特に彼等は国家公務員としての経済的地位の劇的下降に苦悶した。1980年代におけるトルコの成長曲線の一般的な下降転換は、輸出品と外国資本の輸入の拡大に基づくものであり、国家助成金が同時並行的に減少した。それは、結果的に収入分配の悪化と社会的対立をもたらした。全ての賃金、給与受給者と同様、大学研究者も主要敗者であった。このため、経済「自由化」の十年はトルコの大学研究者の貧困定着化の十年であった。

様相は全体として大学研究者の低成長が見られたものの、YÖK 政策の短期的利益も存在した。例えば重要な成果の一つとして、高等教育システムの標準化と統一の試みは、以前の教育省所管の一連の機関を学部として大学システムに統合したことである。統合により、以前の教員養成カレッジは教育学部となった。同様に、多様な現存の商業学校 (İktisadi ve Ticari Bilimler Akademileri) も明確な学部として大学の傘下に入った。こうした機関の幹部教員は直ちに大学研究者のタイトル適格となり、すぐ昇進した。こうした過程は全体として大学研究者の名称の価値低下につながったが、かなりのグループに対してにわかに大学組織の一翼を担うという重要な短期的恩恵を与えた。地方大学の大学研究者幹部も間接的ではあるが恩恵を受けた。大都市から周辺都市への大学研究者のローテーション義務は大規模大学における1981～86年の全ての昇進凍結と重なった。昇進機会は社会移動への野心ある若い大学研究者を引きつけるとの前提の下に、新しいポジションが地方大学に設けられた。その計画は惨めな失敗に終わり、移動は行われなくて中止となった。しかし、地方大学はまもなくその大学自体の地域に基づく幹部の補充、昇進の機会、方法、奨励に気づいた。これは大都市大学と地方大学の不平等の存在を悪化させたものの、全く新しい組み合わせの「助教授」と「教授」に対する急速な昇進手段を開くこととなった。うさんくさいが、名称自体にメリットがあつただろう。

はっきり言って、当時は勝者も敗者もいた。敗者は以前の時代の特権的な大都市大学にいる大学研究者であった。こうした人々の中には、世界の大学と提携して研究作業を進める小規模な「国際化された装置」が出現した。それは、外国からの調査研究資金にアクセスし、国際的研究成果に遅れず、世界的に認知された学会誌に発表する人々であった。彼等は国際場面に統合されることにより、従前の脱政治化の時代を生き抜こうと努力した。この小規模の国際化された装置の境外には圧倒的大多数がいて、彼等は調査研究資金にひもじい思いをし、良き図書館へのアクセスを遮断され、教育に負担がかかり過ぎ、教科書執筆作業に多忙であった。

こうした職業上の危機と反対者にも拘わらず、YÖK には味方がいた。当初からその恩恵者であり、従って支持者である高いランクの大学研究者構成員である。また過去十年にわたる存続そのものによって、YÖK は大学研究者間に一群の付与された利害を生み出し、彼等はあれこれと YÖK と共存するようになり、その制度的体系のすき間に自らのネットワークを発展させた。かくして、1980年代の脱政治化された大学において、YÖK の親派と反対派の分裂は不満、反対のあらゆる勢力のみならず、YÖK をめぐる地位自体を取り巻き、明確に表面化した。以前の十数年のあらゆる思想的分裂は崩壊し、1980年代にわたって YÖK をめぐり先鋭化し、集中した。YÖK の賛成、反対の勢力の両翼に沿いつつ、大学研究者は自分とお互い同志を位置づけた。

3. 1990年代のトルコの大学

3-1 1990年代の政治議題における大学改革

10年間、YÖK と様々なかかわりを持った後、トルコの大学研究者は1990年代の YÖK の活動停止の見通しを不安気に迎えた。1980年代末に向けて、大学改革は国民的議題として再度登場した。その公的論議は3つの異なってはいるが内部関連する政治問題に集中した。前述の如く、専門職教育の質の漸進的低下について大学研究者組織から未曾有の批判が起こったが、学生在籍者数の劇的拡大が続く限り、大学における調査研究活動の質的低下は公的な同情をほとんど誘わず、政府仲間の反響もほとんどなかった。80年代末まで、国立大学システムにおける人的、物的資源の新規投資はなく、学生在籍数の更なる拡大は限界点に達した。大学研究者組織の知

20世紀後半におけるトルコ共和国の大学改革の軌跡

的、科学的貧困は、背後に置き去りにされた空白によって目に見えるようになった。当時の野党正道党（True Path Party）リーダーのデミレル（Süleyman Demirel）氏は1988年4月2日のCumhuriyetに曰く、「トルコの国の状況を直視しよう。大学は沈黙している。我々は大学を殺してしまった。……この大学から何を期待できようか。大学はもう何ももたらさないだろう。」

明らかのように、トルコの「21世紀への飛躍」は大学を置き去りにした。「21世紀への飛躍」とは、当時のオザール（Özal）首相が1980年代の新経済成長モデルの説明に際して好んで多用した表現である。経済国際化のためのほぼ十年間の試みの後、対外市場と外国資本に対する国家介入の障壁を除去することにより、「自由化」に伴うトルコの実験的支持者達は、国内助成金の除去と国家支出の見直しと相俟って、一枚岩の、広範な、公的に財政が賄われる大学システムに著しく妨害されているのに気づいた。グローバルな発展と絶縁したその一本調子な偏狭と狭量に気づいた。

優秀性を求める要求、とりわけ科学技術分野におけるその要求は明白であった。如何に財政を賄うかの問題は、高等教育民営化の課題を表面化させた。この2つの課題の結びつきはトルコ通商産業連盟 TÜSİAD により取り上げられ、TÜSİAD は教育に関する特別報告書を作成した。報告書（1990年7月1日）によれば、「科学技術に対する必要な構造調整の確保のために、大学は公共資金への依存を中止すべきであり、公的、私的資金に基づく非中央集権的な事業開発の機会が与えられなければならない。」 報告書によれば、共和国史上初めて、ビッグ・ビジネスが高等教育にかかわりを持ち、「優秀性」と「民営化」を同一のものと見なした。しかし、こうした方向への差し迫った変化の初期兆候は、既に新聞を通して大学研究者組織に届いていた。1988年当初数カ月に、政府祖国党（Motherland Party）のテクノクラート仲間の傑出した人物カベチ（Adnan Kahveci）氏は一連の詳細な説明を行った。

日刊新聞 Cumhuriyet の1988年1月21日号掲載のカベチ氏による YÖK の変化に関する記事は概略次のように述べている。「新システムは労働し生産する人々を励ますだろう。YÖK は最低基準確保のための監督機構に移行するだろう。大学の仕組みは中東工科大学（the Middle East Technical University）の以前の地位に相似するものに改編されるだろう。大学運営における地方自治体の役割については未確定である。」 また同年2月9日の日刊新聞 Milliyet（「民族」）の記事は、「国会に提出する新高等教育法案の作業を進めているカベチ氏によれば、再編成の目指すところは大学評議員会の設置、優秀センターの創造、資源配分の増加、大学運営への学生参加の奨励である。」としている。

大学研究者組織の反応は早く熱狂的であった。祖国党政府は大学研究者の要求を明確に自覚していないかった。トルコの大学研究者コミュニティーにとって、優秀性の必須条件は学問の自由と大学仲間の自治であった。それは政府の政治議題のどこも出現しないものであった。大学研究者が提案した意見の幾つかに次のようなものがある。まず、元イスタンブール工科大学（Istanbul Technical University）学長カファル（Kemal Kafalı）教授によれば、トルコの大学にとって新モデルの追求は誤っている。調整監督組織体となるよう現行の権限が縮小され、修正されさえすれば、現時点で YÖK を廃止する必要はない。大学研究者と大学仲間は、科学、運営、財政の自治の基本原則に基づく自らのモデルの発展を経験してきたのだとしている（1989年）。新聞 Milliyet の1989年2月23日号によれば、「多面的な様相の大学問題は大学自らによって取り上げられなければならない。大学評議員会はただ混沌混乱を生み出すだけだろう。」

このような陳述は変化に対する大学研究者コミュニティーの見解、大学の団体的地位と自己運営の復権を明確に示している。しかし、彼等は熱狂的な反応とその思想的支持を十分伝えて

いない。トルコの大学研究者の記憶と知恵を集約する中で、主要改革法案は常に政治的、思想的变化の風を巻き起こすことに繋がってきた。当時、予想される变化は険悪な方向にあった。それは最も基本的な教義を構成するもの、つまり大学システムの世俗的基盤を削り去る恐れがあった。それは、大学研究者協会会長ハチポール（Tahir Hatipoğlu）教授の言説（1990年）から引用した以下の情緒的な告発の主旨に表明されている。「厳しい危険が訪れようとしている。それは民間基金による大学設立の危険性である。既に2つの例がある。ビルケント大学（Bilkent University）はドラマチ（İhsan Doğramacı）氏自身により設立され、13の会社により財政が賄われている。ベズミ・アレム（Bezmi Alem）氏が2番手である。他の人達もこれに続くだろう。それはトルコイスラム統合運動の傑出した人物の一カラタシュ（Şaban Karataş）教授を頭とする評議員会により運営されている。委員会の他のメンバーは類似する傾向の人々である。民間財団の頭、トプバシュ（Eymen Topbas）氏はサウジアラビアのアルバカラ財務（Al-Bakara Finance）委員会に属している。こうした人々により運営される2つの大学は宗教的教訓に従って学生を仕込むだろう。この点に関する疑問の余地はない。この傾向は不吉の前兆である。国立大学はかなり浸食されつつあり、一方で原理主義者（fundamentalist）の宗教秩序に基づく機関は寛大に扱われている。大学は再構築されねばならない。この再構築において、民間機関の高等教育の余地は存在しない。」

かくして大学研究者コミュニティーの反応は、民営化という公的論議の背後に潜伏するイスラムという認知された妖怪に端を発している。1980年代にイスラム運動に掌握された権力増大に対して、教育を受けたトルコの都市エリートの大多数は警鐘を鳴らすに至ったが、それはまず最初は大学研究者からであった。

1933年のダルルフン（Darülfünun）改革は、大学を宗教的因素に注目する後ろ向きの影響力から取り除き、西欧の近代産業国家と連携した合理主義・進歩主義へと方向づけようとした。以来、トルコの大学は共和国の近代化、世俗化の体現そのものとなった。トルコの大学研究者は、過去に自分達を分断させるに至った多様な内部分裂と思想的対立にも拘わらず、依然として世俗主義の中で闘いに挑んだ。

1980年代のトルコの政治における思想闘争の限界に関する再定義は、左翼のかなりの減退と強力な宗教的右翼の増大化を伴いつつも、1933年以来初めて、大学の中核そのものにイスラムを連れ戻した。イスラムは全ての分野のトルコの政策にはっきり目に見えるものとなったが、女子学生の服装に象徴されるように、主に大学の学生組織の中で明確となった。所謂「ヘッドスカーフ」は中心的課題であり、それを巡り世俗主義者の大学研究者組織が結集するようになり、1980年代後半の学生の政治運動の推進力を増強させた。従って現在、トルコの大学研究者はイスラム封じ込めの観点から大学の未来に対する全てのシナリオを考えている。1990年代のトルコの大学の選択すべきビジョンは、「ニュー・モデル」に具体化されるように、イスラムとは異なる提案をまとめている。

トルコの政治におけるイスラムとの広範な交渉と妥協の過程の中で、トルコの大学研究者達は再び自分達が対抗すべき側にあることに気づいている。大学研究者達は世俗主義というケマル主義原則の防衛の側に密接に位置づいている。恐らく、1932年にガリップ（Reşit Galip）氏が述べたと同様、彼等は再度「国民運動として国を襲う新しい理解」をいつまでも「顧みない」までいるとして、再び攻撃の矢おもてに立つことになるだろう。

最後にもう一つ情報を追加しておこう。1991年4月5日の新聞報道によれば、新しい大学改革法案が国会で採択され、大統領承認は保留ではあるが、まもなく官報で公表される。新しい

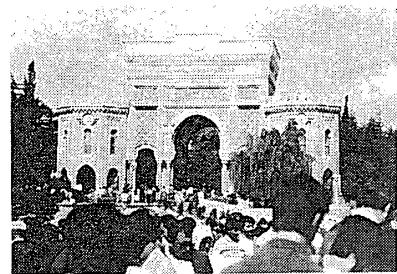
法律は公的、私的基金に基づく大学設置を規定している。それは一定の選ばれた大学に大統領が任命する評議員会によって運営される「特別の地位」を授けるもので、「高等技術機関」の新しい設立を見越している。この制度下にある残りの大学は従来どおり YÖK の監督下で存続する。1990年代初期はトルコ大学史における一つの転換期である。それは、大学研究者の学問業績や専門職達成によってではなく、改革に対するトルコの国民大衆の政治議題の転換によって形成されるものと考えられる。

おわりに

筆者はトルコ滞在中に全ての大学を訪問できた訳ではない。冒頭にも触れたエルズルムのアタチュルク大学、首都のアンカラ大学、ハジエテペ大学、初めての私立ビルケント大学、それにかのイスタンブールに所在する最古のイスタンブール大学^⑧ぐらいである。ところで、トルコで大学と言えば、1980年代半ばまで全てが国立であり、従って大学研究者とは国家公務員を意味した。大学は国家のエリート養成機関であり、トルコ共和国の建国の父ムスタファ・ケマル・アタチュルクが音頭取りとなって推進した「西欧化（近代化）」、「世俗化」の体現そのものであった。

しかし、本稿で扱ったように、人間社会共通の悩みは現象面の姿を変えこそそれ、我が日本と同様に、トルコの場合も様々な糺余曲折を経て現在に至り、21世紀を迎えるとしている。大雑把にまとめられるならば、第二次大戦後のトルコの大学改革は「ドイツ・モデル」から「アメリカ・モデル」、自前の「YÖK モデル」、1990年代に入っての「ニュー・モデル」の模索へと主要エポックを形成しつつ展開してきた。第一次大戦ではドイツと連合して戦い、敗戦国となったオスマン・トルコ帝国の歴史状況から類推できるように、最初は「ドイツ・モデル」の導入により大学改革が推進された。第二次大戦後しばらくすると、アメリカの資金援助の下にアタチュルク大学、中東工科大学等の新設に象徴される「アメリカ・モデル」の大学改革が図られた。高等教育拡大への圧力の高揚と相俟って、1970年代に入ると10大学が新設され、大学は主要大都市以外の地域でも入学可能の機会が拡大し、高等教育システムとしてはトルコ自前の「YÖK モデル」が展開された。1980年代には高等教育民営化への引き金を意味する初めての私立ビルケント大学が登場した。1990年代に入り、アタチュルクの唱えた根本原則の一つ「世俗化（政教分離）」はムスリムの巻き返しの中で大衆主義からの挑戦を受け、特異の政治文化状況が醸成された。こうした宗教ムスリムの再登場の中で大学は再び挑戦を受け、アタチュルクの共和国建国精神の継承者を自認するエリートとしての大学研究者は、ムスリムを封じ込め得る「ニュー・モデル」の構築を模索している。

本稿ではトルコの持つ固有の政治文化とのかかわりの中で、大学研究者が如何に大学改革に挑んできたかの一端を示した。トルコの政治文化の理解に当たり、とりわけ看過できないものの一つに国家の後見人たる軍部がある。1960年代～1980年代の30年間に3度にわたり軍部の介入による臨時政府が樹立され、そうした危機的な民主政治を経験する真っ只中で大学改革も推移してきた。民主主義と大衆主義（ポピュリズム）の未成熟を孕むトルコ固有の政治文化を勿論見逃すことはできないが、国を滅亡の危機から救い、その再生に貢献したアタチュルク以来の軍部の存在を背後に控える特異な政治文化もまたしかりである。彼の創出した軍が存在しな



旧宮殿跡に立つイスタンブル大学

ければ、イギリス、フランス等の当時の西欧列強の植民地拡張政策の展開により、自主独立のトルコは今世紀の地球上から消え去っていたかも知れない。そのことを重々承知するトルコのエリート及び国民大衆にとって、“army”（軍）とは現在なお重厚・特異な存在だと考えられる。ペティファー（J. Pettifer）氏もその著 “THE TURKISH LABYRINTH”（「トルコの迷宮」）に曰く、「アタチュルクは軍を作った。彼は軍によって人々を教育し、文明開化し、田舎臭い少年達を訓練された機械と職人に変えようとした。多くの人々は、軍部がトルコにおける唯一本物の権力の中核であると今なお信じている。国家安全保障評議会（the National Security Council）はトルコの首相を“puppet”（操り人形）のように動かすことができる。^⑨」のだと。

トルコ共和国の大学改革史に関する本研究もスペースの制約からひとまずの区切りをつける段階となつた。筆者はこれまでにトルコ共和国の人口教育とのかかわりの中で本紀要に幾つかの論文^⑩をまとめてきた。今後も我が日本とは差異のあるトルコの実像のさらなる解明を進め、同時に西アジアの国トルコから見た東アジアの国日本の教育の在り方を探究することとしたい。

注

- ① 「視聴覚教育」 1994年3月号 p.32~33 Vol.48 No.3 1994年。
- ② “Atatürk Üniversitesi Kataloğu 1987~1988” Atatürk Üniversitesi Basımevi, Erzurum 1988年。
- ③ “TURKEY AND THE WEST ~ Changing Political and Cultural Identities ~ ” Metin Heper, Ayşe Öncü and Heinz Kramer I.B.Tauris & Co Ltd 1993年。
- ④ “Political Parties and Democracy in Turkey” Metin Heper and Jacob M. Landau I.B.Tauris & Co Ltd 1991年。
“Turkey ~ Identity, Democracy, Politics ~ ” Sylvia Kedourie FRANK CASS & CO LTD 1996年。
“The Private World of Ottoman Women” Godfrey Goodwin Saqi Books 1997年。
“THE TURKISH LABYRINTH ~ ATATÜRK AND THE NEW ISLAM ~ ” James Pettifer VIKING 1997年。
“Black Sea ~ The Birthplace of Civilization and Barbarism ~ ” Neal Ascherson Vintage 1996年。
“Turkey Unveiled ~ Atatürk and After ~ ” Nicole and Hugh Pope JOHN MURRAY 1997年。
- ⑤ 表1-1、表1-2は③ p.161 Table7.1（学生選抜・配置センター 1990年）から作成。
- ⑥ 表2は③ p.163 Table7.2（高等教育審議会 アンカラ 1989年）から作成。なお、トルコ共和国総理府刊行「TURKEY 1993」(p.204~205)によれば、1992年現在の大学（高等教育機関）総数は54校であり、その中には表2に示される29大学以外に Adnan Menderes Univ., Çanakkale Onsekiz Mart Univ., Mustafa Kemal Univ., Sakarya Univ., Gaziösmansa Univ., Pamukkale Univ. そしてイスタンブル所在の私立2大学 Kadir Has Univ., Koç Univ. 等が含まれる。
- ⑦ 表3-1、表3-2は③ p.169 Table7.3（教育省 1980年）から作成。
- ⑧ JICAのトルコ共和国人口教育促進プロジェクトによる撮影 1992年。
- ⑨ ④の “THE TURKISH LABYRINTH ~ ATATÜRK AND THE NEW ISLAM ~ ” p.53。
- ⑩ 拙稿「トルコ共和国の母子保健・人口教育の現状」、「トルコ共和国の人口教育と教育システム」、「トルコ共和国の女子教育の現状と課題」名古屋女子大学紀要（人文・社会編）第41号 1995年、第42号 1996年、第43号 1997年。